

中兼和津次編著

『改革以後の中国農村社会と  
経済——日中共同調査による実  
態分析——』

筑波書房 1997年 478ページ

おお ばら もり き  
大 原 盛 樹

I

本書は改革・開放の過程で生じた中国農村の社会構造とその変化の実態を、経済、政治、社会、文化の各方面から分析しようとするものである。

本書は以下のような優れた特徴をもつ。編者を中心にした日本を代表する中国農村・農業研究者グループと、国務院発展研究センター、農業部農村経済研究センター、社会科学院農村発展研究所という中国の最も重要な研究機関との数年にわたる共同研究の成果である。中国の農業問題をめぐる学術的論議や農業政策策定においてこれまで大きな影響力を持ってきたと思われる各中国側研究者との討議を経て実施された調査に基づいている。そして実際に彼らの研究成果を収めている点は本書の信頼性を高めている。

本書に収められた各論文は3年にわたって実施された7省7県（陝西省礼泉県、広東省南海県、山東省安丘県、湖南省永興県、貴州省貴定県、安徽省天長県、河南省商丘県）での大規模な実態調査に基づくものである。多様な中国農村の全体的な実態を把握すべく、内陸—沿海、稲作地域—畑作地域、経済発展水準などの基準を考慮し、中国全土から調査農村が選定されている。

各調査地域では、農家と各レベルの行政担当者（県、郷・鎮、村）に対して主に中国側によりアンケート調査が実施され、日本側調査団による現地調

査などによりチェックされている。本書の至るところで計量的分析が用いられ、実態解明のために膨大なデータが活かされている。それにより、各地域に跨る調査対象農村間の相互比較が可能になり、特定農村に関する調査に比べて各地農村の多様性と共通性を鮮明に浮かび上がらせている。多様性を確認しながら、かつ全体像の把握を試みていると言える。

この実態調査は、経済、政治、文化、意識・行動といった多方面の学問領域にわたる総合的・包括的調査である。特に農民の意識調査と政治調査が重要な部分を構成しており、外国人に対してそれら分野の調査を長らく許可しなかった中国においては特筆に値する。

編者によれば、これまでの農村調査のほとんどが特定調査村についてか、あるいは特定の学問分野についてのものであり、ほぼ同時期に多数村を包括的・総合的な視角から調査したものはなかったという。調査分野の包括性と上記の複数調査地点という特徴について、本書は「外国人の行った中国農村調査としては、恐らく世界でもっとも大規模なものといって過言ではない」（19ページ）という。これらの特徴は、編者独特の社会構造という概念に基づくアプローチが目指されていることに由来すると思われる。

編者は、農村社会構造を、農村社会の制度、組織だけではなく、人々の行動様式を決める精神のありかたまで含めた複合的・多義的システムとみなしている。編者によれば、ある社会構造は経済、政治、社会、文化、制度、人々の意識・行動様式などさまざまな要因が複雑に絡み合いながら構成される。変化を続ける社会、特に体制転換期にある社会では、新旧の諸要因が相互に複雑に混じり合い作用し合いながら、その社会構造を新たなものにしてゆく。改革開放期の市場化は農村の社会構造をどのように変質させたのか、どのような旧体制の影響が残っているのか、またどのように過去の伝統を復活させているのか等々のダイナミックな問題を分析するには、さまざまな学問分野を結集した総合的・包括的なアプローチが必要になるという。この農民の意識、行動を重視した社会構造アプローチは、本書第9章で詳しく説明されている。

これらの強みをもつ本書は、中国農村・農業研究者はもとより、中国研究、農村変容、社会調査、移行経済などに関心を持つ者にとって価値の高い参考文献となっている。またこれから中国の農村、農業を学ぶ初学者にとっても、総合性と実態分析の豊富さから適切な入門書となっている。

II

本書の構成と執筆者は以下のとおりである。

- 序章 農村実態調査と本研究のねらい、経過、概要 (中兼和津次)
- 第1章 改革以後の中国農村と農業 (第1節：陳錫文，第2節：杜鷹)
- 第I部 農村経済と市場化
  - 第2章 農家経済の構造——市場経済のもとの構造調整 (田島俊雄)
  - 第3章 農地利用権の分配と農業生産力構造 (菅沼圭輔)
  - 第4章 村落レベルにおける所得分配——4調査村の比較分析 (佐藤 宏)
  - 第5章 農村出稼ぎ労働の展開と析出要因に関する事例分析——5県の農家調査票から (大島一二)
  - 第6章 中国農村金融市場の実証分析——農家の金融取引と投資決定の考察を中心に (杜 進)
  - 第7章 農家の食糧販売をめぐる諸問題 (池上彰英)
  - 第8章 農村経済の組織再建と制度改革——礼泉県農村改革試験区の事例分析を手がかりに (厳善平)
- 第II部 農民行動と農村社会、政治
  - 第9章 農村社会構造と農民行動——実態調査にもとづく一試論 (中兼和津次)
  - 第10章 経済体制と農家の経済行動——理論的分析枠組みとその中国の農家問題への応用研究 (宋洪遠)
  - 第11章 農家の選択意識と市場環境の関係にかんする若干の分析 (謝 揚)

- 第12章 中国農村における政治・社会関心と意思決定をめぐる村民意識 (天児 慧)
- 第13章 経済構造と村落政治——4調査村の比較分析 (佐藤 宏)
- 第14章 郷村人代選挙の制度と実態 (小島朋之)
- 第15章 宗族および民間信仰——湖南省永興県の実地調査にもとづいて (聶莉莉)

以下に序章を除いた各章の要約を行う。

第1章第1節は、これまでの農村改革の成果と問題を主に政策面から回顧する。農産物需要が量的充足から品種の多様化と品質向上を要求する段階に入った一方、供給側がその変化に追いつかず需給バランスが失調していること、郷鎮企業が競争力維持のため経営合理化や機械化の必要性に今後直面し、従来のように農村に豊富な就業機会を提供できなくなる可能性が大きいことが問題点として指摘される。

第2節では、今後の農村発展政策の目指すべき方向を提示する。著者によれば、これまでの農村改革は問題の解決方法を農村内部に限定してきたが、すでに農産物の政策的低価格と都市、農村間の労働市場分断を通じて農村・農業の負担の上に都市・工業を繁栄させるといふ、既存の経済システムそのものを根本的に転換すべき時期に来ている。今後は農産物価格と労働移動の自由化を成し遂げると同時に、農業部門への適切な政府の保護と援助を組み合わせた発展戦略に転換すべきだとしている。

第2章は、食糧供給の過剰基調が定着した現在、中国の農業問題の本質が農業労働力の非農業部門への移転と農地の集約化による経営の大規模化を課題とする「構造調整」問題に移行しているとの認識に立ち、7調査地の「農業構造」を、就業、農用地保有、資本装備と家畜飼育、経営意識等の視点から分析する。規模の零細さ、機械化の未発達、兼業化の進展、先進的な「担い手農家」の非農業部門への進出などを共通の特質として看取する。金融、技術へのアクセスと市場リスク負担について中間組織を整備する一方、政策的援助を交えながら漸進的に耕地規模拡大をはかるべきだと提言する。

第3章は、中国の農業経営規模改革に関する政策論議（「適正規模経営」論）の妥当性を4調査村のデータを通じて検討する。調査村は技術的には家族労働による手労働段階にあり、耕地面積の違いが農家間の本質的な技術的差異を生まないため、機械化による規模拡大の内発的契機がないという。これは成員数による耕地の均等分配と頻繁な再分配を特徴とする現行の土地制度に由来しており、それを前提とすれば、集団的な経営主体により適正規模の達成を目指す現行の政策論議は現実的だと確認する。

第4章は、世帯規模による所得格差の程度を明らかにし、格差形成の要因を求める。総じて、耕地の均等分配とそれによる農業経営の同質的な零細さにより農業所得の分布は均等的だが、兼業化の進展による非農業所得の分布が世帯間の所得格差を形成する主要因になっていることを示す。村落経営郷鎮企業による雇用が中心の安丘県の例から、非農業所得の分布が各地域の労働市場の性格や社会・政治的属性（例えば、戸籍、党員か否か）、当該地域の経済発展水準などにより異なることを示唆している。

第5章では、出稼ぎ労働者を排出する農家の当該地域内での経済的地位を明らかにする。出稼ぎ者の属性と各農家における地位（世帯主か後継者層か、学歴、収入など）を各調査地について分析、比較し、出稼ぎの発生要因として、少なくとも内陸4県では、地域内の貧困階層の没落を原因としておらず、農家所得の向上を目的とする若年層が積極的に流出していることを示す。

第6章は、農村の資本市場が、各地域間および制度金融と非制度金融の間で分断される「分断経済」（R. I. Mckinnon）の状況にあることを、戸別農家データから実証する。農民は主に農業銀行・信用社という制度金融により資金が吸収される一方、それらからの農業投資貸付が少なく、農家の投資は主に自己資金によりまかなわれる。よって貧困地域農家では農業投資の意欲はあるものの投資が制約されている。信用社が農業銀行と一体化し農民のための融資という本来の機能を果たしていないこと、利子所得に対する不合理な考え方や法整備の遅れが非制度金融（個人間金融取引や銭庄など私営金融）の発展を

阻んでいること等を指摘する。

第7章は、農家の食糧販売行動を、米、小麦、トウモロコシの契約買付（国営食糧部門の計画に基づく数量・価格で販売）、協議買付（同部門との協議に基づく条件で販売）、市場販売の間の選択行動という視点から、実態把握と背景分析を試みる。村が農家への契約買付ノルマの割当を水増しして徴収し、実際との差分をより高値で販売し利益を上げている可能性があるとして指摘する。市場販売の増加と農民の市場意識、経営拡大意欲の有無、および分業化の進展の関係について各地域を比較している。

第8章は、基層農村（郷・鎮以下レベル）の合作社を中心とした組織再編の現状について、「農村改革試験区」である礼泉県の詳細な分析を通じて明らかにしようと試みる。分散化した零細家族経営農業の限界を克服するため合作社という集団的な経営主体を確立し、サービスを提供しようという村レベルの試みを紹介する。一方、合作社が実体的に地域政治・行政と一体化しているため、会員の退出入の自由、民主的運営や非営利の原則など本来有すべき性格に欠けているなどの問題点を指摘する。

第9章は、農村社会構造を農村社会の制度、組織だけでなく、人々の行動様式を決める精神のありかたまで含めた複合的・多義的システムとみなし、(1)ある社会構造の下での農民の目的・意識→(2)行動様式→(3)行動結果→(4)諸制度→(5)新たな社会構造、という構造変化のありようを全体的・総合的に分析する必要性を説く。そのようなアプローチのひとつの試論として、5調査村の農民行動に関する定量的テストを行う。その結果、経済合理性仮説は明瞭には支持されず、現実の社会構造のなかで農民の意識と行動は必ずしも整合性を持たず、相互に矛盾を孕んだ複合的な目的をもって進行していること、また社会構造を構成する因子にそれぞれ違いが見られることから、調査村によって社会構造が異なり、それが経済発展の進展とともに一様化するという仮説も支持されないことが示唆される。

第10章は、合理的行動仮説を前提とし、農村の経済体制の変化が農家の行動に与えた影響について、建国以前の伝統的農村、人民公社体制、改革期の家

庭経営体制の3体制における農民行動の比較を通じて分析する。体制の移行過程で農家がより「合理的」な行動をとっている点を確認しながらも、過去の体制による影響も残ると結論づける。

第11章は、天長県と貴定県のデータを通じて、農家が選択を行う際の意識と行動を検討し、併せて農家の市場環境認識を分析する。農家の消費需要が新たな段階に入り、非農業就業や農業生産で多面的、積極的な選択を行っていることを示す。

第12章は、改革・開放期の村民の社会意識、政治意識、社会行動の変化を探る。村内での親族や幹部などとのつきあい、行動範囲、マスメディアの影響、村外世界（都市）に対する意識、選挙制度（民主的政治制度）への関心などが分析されている。総じて、農民は自主的な判断で行動を決定するようになり、外部世界への関心も強いが、行動範囲や意識は村内志向が根強いこと、選挙制度の重要性についての認識に地域差があるが、全体的には関心と評価が高まっていること等が推測されている。

第13章は、所得分布に関する戸主の主観的な意識（所得意識）を明らかにし、それが村落政治に与える影響を分析する。特に村民の基層幹部に対する経済的依存関係に着目し「経済構造」と「政治構造」の関係を探る。基層幹部との経済的依存関係の強弱や財政能力が村民の政治への期待、役割に影響しており、経済発展水準や市場化の進展度とは必ずしもパラレルな関係にないと結論づけている。

第14章は農村政治の現状と改革期を通じた変化を、農村部の選挙の実態解明を通じて展望することを目指す。県レベルと郷・鎮レベルの人民代表選挙の候補者数、定員、有権者資格、選挙委員会、投票方式、当選方式などが詳述される。農民の選挙への関心の高さ、共産党の統制の強靱さ、その一方で顕在化する農民の自主性の萌芽（例えば非党員の指導部への参加）や党の統制力の弛緩傾向が指摘される。

第15章は、文化人類学的視点から、永興県を中心に、宗族の歴史、伝承方法、組織、祖先祭祀、仏教、道教を中心にした民間信仰、親族関係、祖先崇拜（土葬、葬式）、相続、さらに政府の役割まで広く紹介する。

### III

本書全体の価値の高さについてはすでに明らかであろう。以下に若干の問題点の指摘を行いたい。個々の論文に関して問題点は少なくないが、それぞれに言及するよりも、ここでは本書全体のキー・コンセプトと思われる社会構造を抽出するためのアプローチ（以下「社会構造アプローチ」と本書の構成について若干コメントしたい。

まず、編者による「社会構造アプローチ」の意図は大変賛同できるものであるが、本書の各論考で必ずしも徹底されているわけではない。例えば「構造」という言葉が多々使用されているが、意味するところが各論文によって異なる場合が多い。「構造調整」、「農業構造」、「経済構造」、「農業生産力構造」、「労働市場構造」、「政治構造」などの言葉が頻繁に現れ、分析のキーワードになっている場合も少なくないが、それぞれ事前に定義がなされているわけでもない。これらは第9章で編者により定義されているような、ある社会全体を構成する諸要因が相互に密接に絡み合って形成される意識や行動、制度、慣習などからなる社会構造とは明確に異なるものである。共同研究の成果である以上、各論文執筆者によって分析視角や結論、含意が異なるのはある程度やむをえないが、社会構造がこの研究書の鍵になる概念である以上、なにかがしかの意見統一、あるいは各執筆者による定義の確認があってもよかつたのではない。

「社会構造アプローチ」に際して、意識と行動という側面が重視されており、画期的であるが、伝統的な文化や慣習という領域については第15章が専門に扱い、第6章の非制度金融および第9章の変数のひとつとして触れられているのみである。経済分野の充実ぶりに比較すると物足りない感が拭えない。本書に続く第2弾以降の調査ではこの領域に関する論考の増加が期待される。

ところで、社会構造は最終的にどのように表現されるのだろうか。第9章では各種の膨大な変数を用いた因子分析が用いられているが、ここで明らかにされたのは主に各調査村の社会構造が単一ではなく、

また相互に矛盾を含んだ諸要素が混在しているということである。社会構造の抽出を目指す必要性が確認されたにとどまると言ってよい。具体的な方法論の確立は今後の課題になっていると言ってよいであろう。

編者が本書で繰り返し述べているように、これは最終報告ではなく、次なる調査の第1ステップであるべきである。特に各調査村の社会構造の変容を分析する際の出発点となるべきものであり、数年、十数年、あるいは数十年の時を経た第2、第3弾以降の調査との統合を待って、初めて真価を発揮するも

のと言える。実態調査による中国農村の社会構造把握という壮大な目標に到達するのは誠に容易ではないことが想像される。序章によれば、3年間の調査期間（準備調査と出版までの期間を含めると1989年から96年までの8年間）に、調査票から調査方法まで試行錯誤を繰り返しながら改善を重ねており、本調査の限界についても実面的確かかつ率直に反省されている。高い目標に向かって歩み出された各研究者の志の高さに応援を送るとともに、近い将来に本書を上回る調査結果が出版されることを大いに待ち望むものである。

（アジア経済研究所海外派遣員、在北京）